

設 計 説 明 書 （ そ の 1 ）

開発区域に含まれる地域の名称								
設計の方針								
地域地区等	イ 市街化区域 ハ 非線引き都市計画区域 ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	ロ 市街化調整区域 ニ 準都市計画区域	用途地域等					
宅地造成工事規制区域	内 外		そ の 他					
工区区分	工 区	第 工区	第 工区	第 工区	第 工区	計		
	地名及び地番							
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
開発区域の土地の現状	地 目	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物	そ の 他	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	割合	%	%	%	%	%	100	
	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	そ の 他	計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	割合	%	%	%	%	% 100		
土地利用計画	区 分	宅 地 用 地			公 共 施 設 用 地		そ の 他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道 路	公 園	そ の 他	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
割合	%	%	%	%	%	%	% 100	
区画設定計画	区 画 数	最大区画面積		最小区画面積		区画の平均面積		
	区画	m ²		m ²		m ²		
上水道施設	イ 公 営 水 道 ロ 簡 易 水 道 ハ 専 用 水 道 ニ そ の 他	消 防 水 利 施 設	イ 消 火 栓 ロ 貯 水 槽 ハ そ の 他	計 画 戸 数	戸 建	共 同	計	
	計画人口				人	人口密度	人/ha	

(注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的（宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等）、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。

2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (そ の 2)

公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			

公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷 地 面 積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）

- (注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。
- 2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。